

## （ 8 ） 連結財務諸表に関する注記事項

### セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

##### (1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

##### (2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

##### (3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失( )	162,881	22,679	20,976	206,536	7,222	199,314

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失( )	171,297	19,938	10,182	181,053	2,056	178,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
報告セグメント計	4,770,628	4,673,887
「その他」の区分の売上高	82,504	83,579
セグメント間取引消去他	324,727	289,892
連結損益計算書の売上高	4,528,405	4,467,574

## (2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
報告セグメント計	206,536	181,053
「その他」の区分の損失( )	7,222	2,056
全社費用(注)	68,341	75,929
セグメント間取引消去他	1,621	2,236
連結損益計算書の営業利益	132,594	105,304

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

平成23年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

## 2. 地域ごとの情報

## 売上高

平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				計	合計
	EMEA	米州	APAC・中国			
2,941,042 ( 64.9%)	845,485 ( 18.7%)	322,272 ( 7.1%)	419,606 ( 9.3%)	1,587,363 ( 35.1%)	4,528,405 ( 100.0%)	

平成23年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				計	合計
	EMEA	米州	APAC・中国			
2,961,478 ( 66.3%)	809,277 ( 18.1%)	286,595 ( 6.4%)	410,224 ( 9.2%)	1,506,096 ( 33.7%)	4,467,574 ( 100.0%)	

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

4. ( )内は連結売上高に占める割合であります。

## 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：億円）

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,451	1,530
退職給付引当金	1,508	1,371
減価償却超過額及び減損損失等（注）	545	500
未払賞与	434	409
たな卸資産	230	220
製品保証引当金	62	82
投資有価証券評価損	96	61
連結会社間内部利益	56	56
電子計算機買戻損失引当金	60	50
その他	572	489
繰延税金資産小計	5,019	4,771
評価性引当額	2,561	2,539
繰延税金資産合計	2,458	2,232
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,106	968
その他有価証券評価差額金	96	74
税務上の諸準備金	22	13
その他	89	81
繰延税金負債合計	1,314	1,138
繰延税金資産の純額	1,143	1,093

(注)「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,523百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,666百万円、評価差額金が1,143百万円、それぞれ増加しております。

## 退職給付

## 1. 国内制度

## 1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	12,801	12,995
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	9,055 ( 414)	9,439 ( 375)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,745	3,555
(4) 未認識数理計算上の差異	3,986	3,575
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	834	655
(6) 前払年金費用	551	523
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	1,144	1,158

## 2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	389	401
(2) 利息費用	315	317
(3) 期待運用収益	266	265
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	373	419
(5) 過去勤務債務の費用処理額	186	186
(6) その他 (注)2	3	5
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	629	692
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	12	8
(9) 計 (7) + (8)	641	701

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(平成22年度) 上記の退職給付費用以外に、割増退職金1,279百万円を費用計上しております。

(平成23年度) 上記の退職給付費用以外に、割増退職金6,961百万円を費用計上しております。

## 3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成22年度  
(平成23年3月31日)平成23年度  
(平成24年3月31日)

割引率

2.5%

2.5%

## 2. 海外制度

## 1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,349	5,718
(2) 年金資産	3,959	4,081
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,390	1,636
(4) 未認識数理計算上の差異 (注)1	743	1,089
(5) 前払年金費用	23	98
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	670	646

## 2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	80	37
(2) 利息費用	297	271
(3) 期待運用収益	260	241
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)1	58	34
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	133	1
(6) その他 (注)3	97	134
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	141	235
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	1	1
(9) 計 (7) + (8)	142	236

(注) 1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準(IFRS)を採用しています。IFRS第1号適用以降に発生した数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しています。

2. 平成22年度、主に英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)において、物価に応じて給付額が変動する方式のほかに定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しました。なお、当該発生額については、即時認識しております。

3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成22年度  
(平成23年3月31日)平成23年度  
(平成24年3月31日)

割引率

主に5.6%

主に5.0%

## 1 株当たり情報

（単位：円）

	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	396.81	406.42
1株当たり当期純利益金額	26.62	20.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.75	20.55

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	55,092	42,707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	55,092	42,707
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,731	2,069,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	1,499	155
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	（ 70）	（ 18）
（うち社債費用等（税額相当額控除後）（百万円））	（ 1,569）	（ 173）
普通株式増加数（千株）	127,549	16,393
（うち新株予約権（千株））	（ 127,549）	（ 16,393）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成22年度 （平成23年3月31日）	平成23年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	953,779	966,598
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	132,535	125,559
（うち新株予約権（百万円））	（ 76）	（ 78）
（うち少数株主持分（百万円））	（ 132,459）	（ 125,481）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	821,244	841,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,069,631	2,069,365

## 重要な後発事象

平成23年度

該当事項はありません。

## 5 . その他

## （1）役員の変動

役員の変動については、平成24年3月21日に公表した「取締役・監査役人事について」を参照して下さい。